

令和3年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S11-03-02		
施設名	南千住駅東口自転車等駐車場				
所在地	南千住四丁目1番2号				
部課名	防災都市づくり部土木管理課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
			国・都	区債	一般財源
建築	平成14年	418,064	192,000		226,064
増改築①					
増改築②					
併設施設	-				
竣工年月日	平成14年3月15日		区職員		その他
供用開始年月日	平成14年4月1日		職員数	0	9
構造	S造		階層	地上3階地下1階	
面積	敷地面積		922m <sup>2</sup> m <sup>2</sup>		
	延床面積		2,247m <sup>2</sup> m <sup>2</sup>		
設置目的・経緯	自転車等の利用者の利便を図り、区民の良好な生活環境の向上に資するため。				
関連部署					
根拠法令等 設置条例	荒川区自転車等の放置防止及び自転車等駐車場の整備に関する条例 荒川区自転車等駐車場条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	<input type="radio"/> エレベーター	<input checked="" type="radio"/> だれでもトイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	<input type="radio"/> 点字ブロック	<input checked="" type="radio"/> スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	指定管理	日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社	期間	平成30年4月1日 令和5年3月31日	から まで	
事業内容	南千住駅自転車等駐車場の利用の承認、不承認・利用料金の收受・減額及び還付、利用承認の取り消し、施設の維持管理に関する業務を行う。 (自転車定期1,294台 自転車一時151台 原付定期20台 原付一時5台)					
対象者	自転車等駐車場利用者					
運営時間等	運営時間	24時間営業				
	休日	-				
施設基本データ等		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度(見込み)
	定期利用者数(人)	321,598	322,782	333,536	233,943	303,000
	一時利用者数(人)	15,375	23,295	25,452	18,937	23,000
	延べ利用者数(人)	336,973	346,077	358,988	252,880	326,000
	定数(台)	1,510	1,445	1,445	1,470	1,470
	定期利用率(%)	104	101	107	97	100
	一時利用率(%)	21	41	47	34	40
に指定管理等費用	指定管理料(千円)	2,092	748	963	1,802	
	指定管理者の支出合計(千円)	31,802	25,958	25,172	24,778	
	指定管理者の人件費(千円)	17,746	14,605	14,187	13,249	
	指定管理者の利用料金収入(千円)	33,315	30,440	31,576	25,833	
備考	令和2年度については、新型コロナウイルス感染症の影響により、定期利用、一時利用ともに利用者が減少している。令和3年度についても、利用者の減少傾向は継続されることが見込まれる。					

III 財務諸表

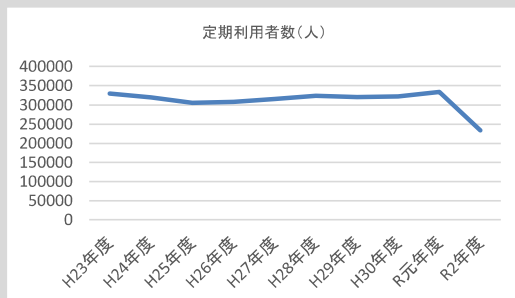
(単位:千円)

行政コスト計算書	勘定科目	R元年度	R2年度	差額	勘定科目	R元年度	R2年度	差額	
	行政費用	給与関係費	0	0	0	地方税等	0	0	0
	物件費	1,126	1,855	729	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	都支支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	14,553	14,553	0	その他	250	250	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	250	250	0	
	賞与・退職給与引当金繰入額	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 15,429	▲ 16,158	▲ 729	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	▲ 326	▲ 209	117	
	行政費用合計(b)	15,679	16,408	729	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 15,755	▲ 16,367	▲ 612	
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 15,755	▲ 16,367	▲ 612	
貸借対照表	勘定科目	R元年度	R2年度	差額	勘定科目	R元年度	R2年度	差額	
	流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	6,969	7,088	119
		不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
		その他の流動資産	0	0	0	特別区債	6,969	7,088	119
	有形固定資産	193,738	179,184	▲ 14,554	賞与引当金	0	0	0	
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物	0	0	0	固定負債	7,088	0	▲ 7,088
		建物減価償却累計額	0	0	0	特別区債	7,088	0	▲ 7,088
		工作物等	443,692	443,692	0	退職給与引当金	0	0	0
		工作物等減価償却累計額	▲ 249,954	▲ 264,507	▲ 14,553	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	14,057	7,088	▲ 6,969	
建設仮勘定	0	0	0	正味財産	179,681	172,096	▲ 7,585		
その他の固定資産	0	0	0	正味財産の部合計	179,681	172,096	▲ 7,585		
資産の部合計	193,738	179,184	▲ 14,554	負債及び正味財産の部合計	193,738	179,184	▲ 14,554		
備考	行政費用の物件費は、指定管理料(修繕費)と樹木剪定委託費であり、令和元年度は劣化度調査委託費も合わせて計上されている。行政収入のその他は、指定管理者からの納付金が計上されている。								

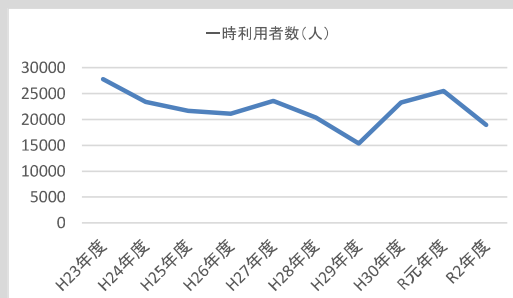
指標		H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	50	53	56	59.6	
	1㎡当たりコスト(円)	7,119	9,304	6,978	7,302	
	人にかかるコストの割合(指定管理)(%)	56	56	56	53.5	
	1日当たりコスト(円)	43,827	57,279	42,956	44,953	
	利用者1人当たりコスト(円)	47	60	44	65	
	定数1台当たり年間コスト(円)	10,594	14,469	10,851	11,355	
	受益者負担率(%)	73	66.0	79.2	65.6	
備考	平成30年度は、指定管理者変更に伴う前受金が含まれていることから、行政コスト全体が増加している。					

#### IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名: )					
目標指標	指標名・単位	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度(見込み)
	年間利用者数(人)	目標値 -	目標値 -	348,500	366,000	326,000
		実績値 336,973	346,077	358,988	252,880	326,000
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他( )					
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容: ) ● 無					
利用者・地域のニーズ	南千住駅周辺には民営駐輪場もあるが、どこも満車に近い状態である。現在、南千住駅東口の利用状況も好調であり、利用者、地元のニーズは高い。					
現状・課題	○平成30年4月より新しい指定管理者による運営が開始となった。 ○一時利用は民営自転車駐輪場、定期利用は区駐輪場という傾向があり、補完関係にあるが、民営自転車駐輪場の利用率は高く、満車に近い状態となっている。 ○3階部分の利用率が低かったため、令和元年度から3階専用料金を導入している。 ○24時間営業としているが、深夜や早朝の時間帯を無人とすることで、管理コストの縮減を図っている。					
課題に対する現時点での考え	○定期利用と一時利用のニーズを踏まえて、弾力的な対応を行っていく。					
議会、利用者等からの意見						



令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者が減少している。



一時利用者は、平成29年度に減少したものの、その後は増加傾向にあった。令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者が減少している。

令和3年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S11-03-03		
施設名	センターまちや自転車駐車場				
所在地	荒川七丁目50番9号				
部課名	防災都市づくり部土木管理課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
	建築	平成8年 768,822	国・都	区債	一般財源
	増改築①		50,000	-	718,822
	増改築②				
併設施設	-				
竣工年月日	平成8年3月15日		区職員	0	その他
供用開始年月日	平成8年4月1日		職員数	0	15
構造	SRC造		階層	地上22階地下2階のうち地下2階部分	
面積	敷地面積	マンション区分所有の地下部分のため敷地無			
	延床面積	1,438㎡			
設置目的・経緯	自転車等の利用者の利便を図り、区民の良好な生活環境の向上に資するため。				
関連部署					
根拠法令等 設置条例	荒川区自転車等の放置防止及び自転車等駐車場の整備に関する条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	<input type="radio"/> エレベーター	<input type="radio"/> だれでもトイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	<input type="radio"/> 点字ブロック	<input checked="" type="radio"/> スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	指定管理	日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社	期間	平成30年4月1日	から	
				令和5年3月31日	まで	
事業内容	センターまちや自転車駐車場の利用の承認、不承認・利用料金の収受・減額及び還付、利用承認の取り消し、施設の維持管理に関する業務を行う。 (定期利用定数1,089台 一時利用定数250台)					
対象者	自転車駐車場利用者等					
運営時間等	運営時間	午前4時30分から翌日の午前1時まで				
	休日	-				
施設基本データ等		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度(見込み)
	定期利用者数(人)	344,945	359,280	366,472	274,505	329,000
	一時利用者数(人)	72,946	82,757	70,565	45,363	63,000
	延べ利用者数(人)	417,891	442,037	437,037	319,868	392,000
	定数(台)	1,407	1,339	1,339	1,339	1,339
	定期利用率(%)	119	115	117	106	110
	一時利用率(%)	96	91	77	49	60
に指定管理 等に係る 費用	指定管理料(千円)	843	1,364	1,393	398	
	指定管理者の支出合計(千円)	44,270	39,239	38,300	33,846	
	指定管理者の人件費(千円)	18,419	22,971	22,734	18,697	
	指定管理者の利用料金収入(千円)	38,809	37,956	36,557	29,725	
備考	令和2年度については、新型コロナウイルス感染症の影響により、定期利用、一時利用ともに利用者が減少している。令和3年度についても、利用者の減少傾向は継続することが見込まれる。					

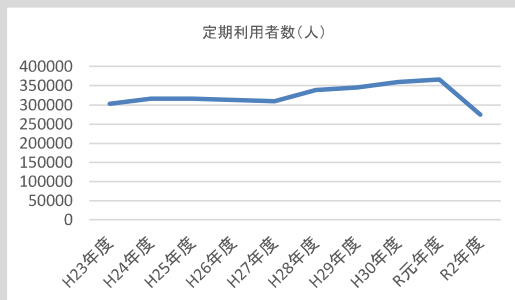
III 財務諸表

		(単位:千円)						
行政コスト 計算書	勘定科目	R元年度	R2年度	差額	勘定科目	R元年度	R2年度	差額
	給与関係費	0	0	0	地方税等	0	0	0
	物件費	1,497	398	▲ 1,099	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	19,430	17,220	▲ 2,210	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	15,754	16,064	310	その他	1,783	250	▲ 1,533
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	1,783	250	▲ 1,533
	賞与・退職給与引当金繰入額	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 35,326	▲ 33,432	1,894
	その他行政費用	428	0	▲ 428	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	37,109	33,682	▲ 3,427	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 35,326	▲ 33,432	1,894
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 35,326	▲ 33,432	1,894
	貸借対照表	勘定科目	R元年度	R2年度	差額	勘定科目	R元年度	R2年度
収入未済		0	0	0	流動負債	5,390	0	▲ 5,390
不納欠損引当金		0	0	0	還付未済金	0	0	0
その他の流動資産		0	0	0	特別区債	0	0	0
有形固定資産		459,828	445,750	▲ 14,078	賞与引当金	0	0	0
土地		275,964	275,964	0	その他の流動負債	5,390	0	▲ 5,390
建物		491,091	491,091	0	固定負債	0	0	0
建物減価償却累計額		▲ 318,227	▲ 331,486	▲ 13,259	特別区債	0	0	0
工作物等		12,218	12,218	0	退職給与引当金	0	0	0
工作物等減価償却累計額		▲ 1,218	▲ 2,037	▲ 819	その他の固定負債	0	0	0
無形固定資産		0	0	0	負債の部合計	5,390	0	▲ 5,390
建設仮勘定		0	0	0	正味財産	476,138	465,464	▲ 10,674
その他の固定資産		21,700	19,714	▲ 1,986	正味財産の部合計	476,138	465,464	▲ 10,674
資産の部合計		481,528	465,464	▲ 16,064	負債及び正味財産の部合計	481,528	465,464	▲ 16,064
備考	行政費用の物件費は、指定管理料(修繕費)であり、令和元年度は劣化度調査委託費も合わせて計上されている。補助費等は、管理組合費である。また、令和元年度のその他行政費用は、駐輪ラック取替工事に係る撤去費である。行政収入のその他は、指定管理者からの納付金であり、令和元年度は駐輪ラック取替工事に係る助成金も合わせて計上されている。							

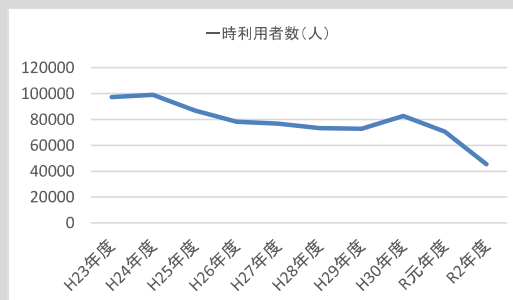
指標		H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	59	61	64	66.3	
	1m当たりコスト(円)	24,847	29,224	25,806	23,423	
	人にかかるコストの割合(指定管理)(%)	41	59	59	55.2	
	1日当たりコスト(円)	97,890	115,134	101,668	92,279	
	利用者1人当たりコスト(円)	86	95	85	105	
	定数1台当たり年間コスト(円)	25,394	29,868	26,375	23,939	
	受益者負担率(%)	49	48	49.4	44.3	
備考	平成30年度は、管理組合費の増額及び指定管理者変更に伴う前受金により、行政コスト全体が増加している。					

#### IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名: )					
目標指標	指標名・単位	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度(見込み)
	年間利用者数(人)	実績値 412,018	442,037	443,000 437,037	445,000 319,868	392,000 392,000
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 廃止 ● 現状維持 ○ その他( )					
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容: ) ● 無					
利用者・地域のニーズ	地下鉄駅に直結しており、駅利用者にとってニーズは高い。					
現状・課題	○平成30年4月より新しい指定管理者による運営が開始となった。 ○築20年以上経過しているため、計画的な改修・修繕が必要である。 ○子供乗せ自転車等の大型自転車の駐輪に対応していく必要がある。					
課題に対する現時点での考え	○サイクルラックの取替工事を5年計画(平成27年度～令和元年度)で実施した。 ○定期利用や一時利用のニーズを踏まえて、弾力的に運営を行っていく。					
議会、利用者等からの意見						



定期利用者数は増加傾向にあったが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者が減少している。



令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、一時利用者が減少している。

令和3年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S11-03-04		
施設名	三河島駅前自転車駐車場				
所在地	西日暮里一丁目6番20号				
部課名	防災都市づくり部土木管理課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
	建築	平成26年 356,178	国・都	区債	一般財源
	増改築①				
	増改築②				
併設施設	-				
竣工年月日	平成26年 9月 26日		区職員	その他	
供用開始年月日	平成26年 10月1日		職員数	0	7
構造	S造		階層	地下1階	
面積	敷地面積	776㎡ m <sup>2</sup>			
	延床面積	12㎡ (管理小屋床面積; 地下機械式駐輪場は床無)	㎡		
設置目的・経緯	自転車等の利用者の利便を図り、区民の良好な生活環境の向上に資するため				
関連部署					
根拠法令等 設置条例	荒川区自転車等の放置防止及び自転車等駐車場の整備に関する条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	<input type="radio"/> エレベーター	<input type="radio"/> だれでもトイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	<input type="radio"/> 点字ブロック	<input type="radio"/> スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	指定管理	日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社	期間	平成30年4月1日 令和5年3月31日	から まで	
事業内容	三河島駅前自転車駐車場の利用の承認、不承認・利用料金の收受・減額及び還付、利用承認の取り消し、施設の維持管理に関する業務を行う。 (定期利用定数330台 一時利用定数110台)					
対象者	自転車駐車場利用者等					
運営時間等	運営時間	午前4時30分から翌日の午前1時まで				
	休日	無				
施設基本データ等		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 (見込み)
	定期利用者数 (人)	26,789	30,692	33,466	23,023	27,000
	一時利用者数 (人)	8,961	8,784	8,072	6,957	7,500
	延べ利用者数 (人)	35,750	39,476	41,538	29,980	34,500
	定数 (台)	440	440	440	440	440
	定期利用率 (%)	52	63	55	44	50
	一時利用率 (%)	23	23	20	18	19
に指定管理等費用	指定管理料 (千円)	8,588	2,400	2,450	2,250	
	指定管理者の支出合計 (千円)	13,129	18,735	18,917	19,210	
	指定管理者の人件費 (千円)	8,912	8,908	10,350	11,346	
	指定管理者の利用料金収入 (千円)	5,060	4,892	5,180	4,111	
備考	令和2年度については、新型コロナウイルス感染症の影響により、定期利用、一時利用ともに利用者が減少している。令和3年度についても、利用者の減少傾向は継続されることが見込まれる。					

III 財務諸表

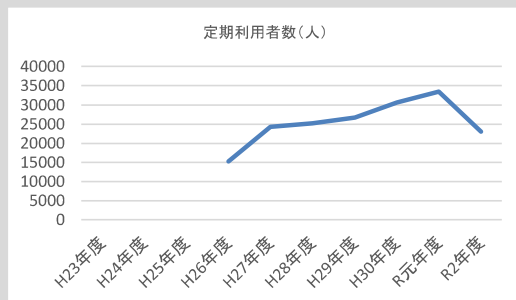
(単位:千円)

行政コスト計算書	勘定科目	R元年度	R2年度	差額	勘定科目	R元年度	R2年度	差額	
	行政収入	給与関係費	0	0	0	地方税等	0	0	0
行政費用	物件費	2,450	2,250	▲ 200	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	都支支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	298	298	0	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	24,502	24,502	0	その他	250	250	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計 (a)	250	250	0	
	賞与・退職給与引当金繰入額	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	▲ 27,000	▲ 26,800	200	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額 (d)	0	0	0	
	行政費用合計 (b)	27,250	27,050	▲ 200	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	▲ 27,000	▲ 26,800	200	
	特別費用 (g)	0	0	0	特別収入 (f)	0	0	0	
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	▲ 27,000	▲ 26,800	200		
貸借対照表	勘定科目	R元年度	R2年度	差額	勘定科目	R元年度	R2年度	差額	
	流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	0	0	0
		不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
		その他の流動資産	0	0	0	特別区債	0	0	0
	有形固定資産	298,840	274,338	▲ 24,502	賞与引当金	0	0	0	
	土地	73,726	73,726	0	その他の流動負債	0	0	0	
	建物	12,656	12,656	0	固定負債	0	0	0	
	建物減価償却累計額	▲ 2,506	▲ 2,924	▲ 418	特別区債	0	0	0	
	工作物等	359,471	359,471	0	退職給与引当金	0	0	0	
	工作物等減価償却累計額	▲ 144,507	▲ 168,592	▲ 24,085	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	0	0	0	
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産	298,840	274,338	▲ 24,502	
	その他の固定資産	0	0	0	正味財産の部合計	298,840	274,338	▲ 24,502	
資産の部合計	298,840	274,338	▲ 24,502	負債及び正味財産の部合計	298,840	274,338	▲ 24,502		
備考	行政費用の物件費は、指定管理料 (保守委託費・修繕費) が計上されている。補助費等は、管理組合費である。行政収入のその他は、指定管理者からの納付金が計上されている。								

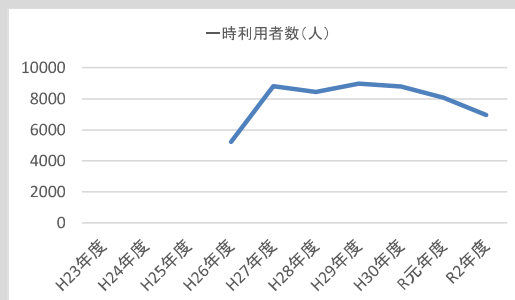
指標		H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	26	33	40	46.1	
	1m当たりコスト(円)	43,026	35,829	35,116	34,858	
	人にかかるコストの割合(指定管理)(%)	68	48	55	59.1	
	利用者1人当たりコスト(円)	934	704	656	902	
	1日当たりコスト(円)	91,474	76,173	74,658	74,110	
	定数1台当たり年間コスト(円)	75,882	63,189	61,932	61,477	
	受益者負担率(%)	13	11	11.8	9.3	
備考	平成30年度から、指定管理者の収支差額分の補填を廃止したため、行政コスト全体が減少している。					

#### IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名: )					
目標指標	指標名・単位	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度(見込み)
	年間利用者数(人)	目標値 -	目標値 -	40,000	43,000	34,500
	実績値	35,750	39,476	41,538	29,980	34,500
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他( )					
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容: ) ● 無					
利用者・地域のニーズ	三河島駅に至近であり、駅利用者にとって利便性及びニーズは高い。					
現状・課題	○平成30年4月より新しい指定管理者による運営が開始となった。 ○定期利用、一時利用ともに利用率が低く、健全な収支を実現することが求められている。					
課題に対する現時点での考え	○駐輪場利用に関する広報の強化や利用料金の見直し等による新規利用者呼び込み工夫を導入していく必要がある。					
議会、利用者等からの意見						



定期利用者数は増加傾向にあったが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者が減少している。



概ね横ばいの状態が続いていたが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者が減少している。

令和3年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S11-03-05		
施設名	日暮里駅前自転車駐車場				
所在地	西日暮里二丁目24番2号				
部課名	防災都市づくり部土木管理課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
	建築	平成20年	1,206,840	568,000	641,840
	増改築①				
	増改築②				
併設施設	-				
竣工年月日	平成20年3月31日		区職員	0	その他
供用開始年月日	平成20年4月1日		職員数	0	9
構造	RC造		階層	地下1階	
面積	敷地面積	地下構造物のため敷地無			
	延床面積	1,706㎡			
設置目的・経緯	自転車等の利用者の利便を図り、区民の良好な生活環境の向上に資するため。				
関連部署					
根拠法令等 設置条例	荒川区自転車等の放置防止及び自転車等駐車場の整備に関する条例 荒川区自転車等駐車場条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	エレベーター	だれでもトイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	点字ブロック	スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	指定管理	日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社	期間	平成30年4月1日 令和5年3月31日	から まで	
事業内容	日暮里駅前自転車駐車場の利用の承認・不承認、利用料金の收受・減額及び還付、利用承認の取消し、施設の維持管理に関する業務等を行う。 (定期利用定数758台 一時利用定数186台)					
対象者	自転車駐車場利用者等					
運営時間等	運営時間	午前4時30分～翌日の午前1時00分				
	休日	-				
施設基本データ等		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度(見込み)
	定期利用者数(人)	115,897	120,534	118,712	81,867	100,000
	一時利用者数(人)	90,628	91,602	96,216	87,877	90,000
	延べ利用者数(人)	206,525	212,136	214,928	169,744	190,000
	定数(台)	1,270	1,160	944	944	944
	定期利用率(%)	51	58	65	58	60
	一時利用率(%)	146	147	145	135	140
に指定管理等費用	指定管理料(千円)	179	1,588	888	1,100	
	指定管理者の支出合計(千円)	32,393	27,469	26,279	26,024	
	指定管理者の人件費(千円)	17,673	10,769	10,472	13,991	
	指定管理者の利用料金収入(千円)	21,173	20,903	20,960	18,115	
備考	令和2年度については、新型コロナウイルス感染症の影響により、定期利用、一時利用ともに利用差が減少している。令和3年度についても、利用者の減少傾向が継続することが見込まれる。					

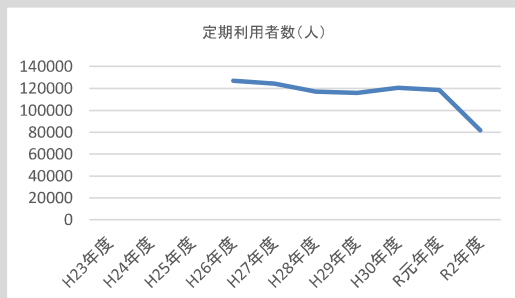
III 財務諸表

		勘定科目			勘定科目			(単位:千円)		
		R元年度	R2年度	差額			R元年度	R2年度	差額	
行政コスト計算書	行政費用	給与関係費	0	0	0	地方税等	0	0	0	
		物件費	3,038	4,324	1,286	国庫支出金	0	0	0	
		維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0	
		扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
		補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0	
		減価償却費	32,585	32,585	0	その他	250	250	0	
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	250	250	0	
		賞与・退職給与引当金繰入額	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 35,373	▲ 36,659	▲ 1,286	
		その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
		行政費用合計(b)	35,623	36,909	1,286	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 35,373	▲ 36,659	▲ 1,286	
		特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
		特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 35,373	▲ 36,659	▲ 1,286	
		貸借対照表	流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	0	0
不納欠損引当金	0			0	0	還付未済金	0	0	0	
その他の流動資産	0			0	0	特別区債	0	0	0	
有形固定資産	815,824			783,239	▲ 32,585	賞与引当金	0	0	0	
土地	0			0	0	その他の流動負債	0	0	0	
建物	0			0	0	固定負債	0	0	0	
建物減価償却累計額	0			0	0	特別区債	0	0	0	
工作物等	1,206,840			1,206,840	0	退職給与引当金	0	0	0	
工作物等減価償却累計額	▲ 391,016			▲ 423,601	▲ 32,585	その他の固定負債	0	0	0	
無形固定資産	0			0	0	負債の部合計	0	0	0	
建設仮勘定	0			0	0	正味財産	815,824	783,239	▲ 32,585	
その他の固定資産	0			0	0	正味財産の部合計	815,824	783,239	▲ 32,585	
資産の部合計	815,824			783,239	▲ 32,585	負債及び正味財産の部合計	815,824	783,239	▲ 32,585	
備考	行政費用の物件費は、指定管理料(修繕費)と精算機及び駐輪ラックの賃借料が計上されている。 行政収入のその他は、指定管理者からの納付金が計上されている。									

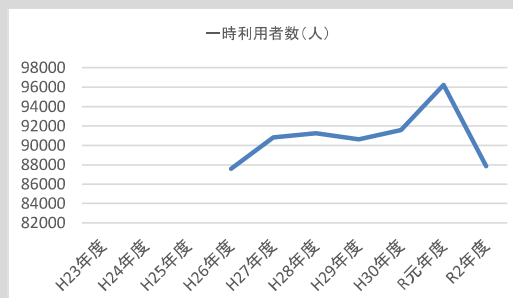
指標		H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	27.0	30	32	35.1	
	1m当たりコスト(円)	21,204	21,247	20,881	21,635	
	人にかかるコストの割合(指定管理)(%)	55	39	40	53.8	
	1日当たりコスト(円)	99,107	99,307	97,597	101,121	
	利用者1人当たりコスト(円)	175	171	166	217	
	定数1台当たり年間コスト(円)	28,483	31,247	30,709	31,818	
	受益者負担率(%)	31	34	34.4	29.3	
備考	大型自転車への対応にするため、定数を減らした影響もあり、定数1台当たりの年間コストは増加している。					

#### IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名: )						
目標指標	指標名・単位	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度(見込み)	
	年間利用者数(人)	目標値	-	-	217,000	220,000	190,000
		実績値	206,525	212,136	214,928	169,744	190,000
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止						
	● 現状維持 ○ その他( )						
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容: )						
	● 無						
利用者・地域のニーズ	周辺に民営自転車駐輪場がなく、駅利用者、買い物客等の駐輪場として、ニーズは高い。						
現状・課題	○平成30年4月より新しい指定管理者による運営が開始となった。 ○定期利用の利用率が低く、健全な収支を実現することが求められている。						
課題に対する現時点での考え	○駅周辺の放置自転車対策の強化や駐輪場利用に関する周知活動の強化等により、利用者の増加を図っていく。						
議会、利用者等からの意見							



令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者が減少している。



令和元年度に入退場用のゲートシステム及び駐輪ラックを更新したことで、一時利用者数は増加している。令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者が減少している。



令和3年度 施設分析シート

<b>I 施設の概要</b>		施設コード	S11-03-06		
施設名	自転車置場				
所在地	南千住二丁目34番ほか（全11か所）				
部課名	防災都市づくり部土木管理課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
	建築		国・都	区債	一般財源
	増改築①				
	増改築②				
併設施設	-				
竣工年月日	昭和58年3月ほか		区職員	その他	
供用開始年月日	昭和58年4月ほか		職員数	0 <small>0</small> (置場整理員あり)	
構造	-		階層	-	
面積	敷地面積	3,338㎡ (全11か所)			㎡
	延床面積				床無 ㎡
設置目的・経緯	自転車等の利用者の利便を図り、区民の良好な生活環境の向上に資するため。				
関連部署					
根拠法令等 設置条例	荒川区自転車等の放置防止及び自転車等駐車場の整備に関する条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー 対応状況	<input type="radio"/> エレベーター <input type="radio"/> 点字ブロック	<input type="radio"/> だれでもトイレ <input checked="" type="radio"/> スロープ	



**II 管理運営の状況**

管理形態	直営	—	期間	—	から — まで	
事業内容	自転車等利用者の利便性向上及び良好な生活環境の向上を図るため設置・管理を行う。 ・登録手数料 区内3,300円、区外6,600円 (年度登録) ・自転車置場整理員 (委託) 朝7時~9時					
対象者	区民、近隣区の自転車利用者					
運営時間等	運営時間	-				
	休日	-				
施設基本データ等	置場利用登録者数 (人)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 (見込み)
		3,237	3,786	3,667	3,695	3,700
	登録手数料 (千円)	13,969	15,243	12,972	12,689	12,700
に指定 管理等 費用						
備考	自転車置場を利用する前年度に登録手数料を納付している利用者が多いため、登録者数と登録手数料は一致しない。					

**III 財務諸表**

(単位:千円)

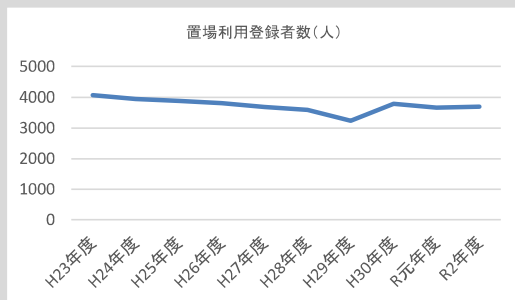
	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	R元年度	R2年度	差額		R元年度	R2年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費	0	0	0	地方税等	0	0
	物件費	21,052	14,573	▲ 6,479	国庫支出金	0	0
	維持補修費	895	264	▲ 631	都支出金	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	12,972	12,689
	減価償却費	0	0	0	その他	1,439	887
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計 (a)	14,411	13,576
	賞与・退職給与引当金繰入額	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	▲ 7,780	▲ 1,261
	その他行政費用	244	0	▲ 244	金融収支差額 (d)	0	0
	行政費用合計 (b)	22,191	14,837	▲ 7,354	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	▲ 7,780	▲ 1,261
	特別費用 (g)	0	0	0	特別収入 (f)	0	0
	特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	▲ 7,780	▲ 1,261
貸借対照表	収入未済	0	0	0	流動負債	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	特別区債	0	0
	有形固定資産	41,970	41,970	0	賞与引当金	0	0
	土地	41,970	41,970	0	その他の流動負債	0	0
	建物	0	0	0	固定負債	0	0
	建物減価償却累計額	0	0	0	特別区債	0	0
	工作物等	40,254	40,254	0	退職給与引当金	0	0
	工作物等減価償却累計額	▲ 40,254	▲ 40,254	0	その他の固定負債	0	0
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	0	0
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産	41,970	41,970
	その他の固定資産	0	0	0	正味財産の部合計	41,970	41,970
	資産の部合計	41,970	41,970	0	負債及び正味財産の部合計	41,970	41,970

備考 行政費用の物件費は、自転車置場整理業務委託費等である。また、令和元年度のその他行政費用は、熊野前一時置場の照明撤去費である。行政収入の使用料及び手数料は、自転車置場登録手数料であり、その他は、西日暮里自転車置場に係る放置自転車対策協力金である。

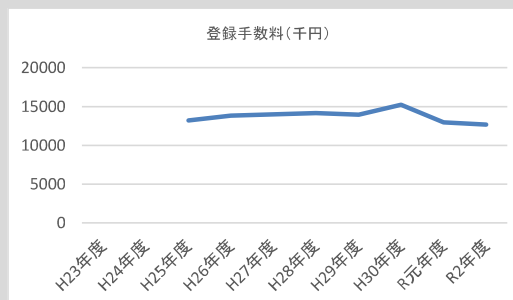
	指標	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	
	1㎡当たりコスト(円)	7,551	6,139	6,648	4,445	
	受益者負担率(%)	55	74	59	85.5	
	利用登録者1人当たりコスト(円)	7,786	5,412	6,052	4,015	
備考	平成29年度は、熊野前一時置場の移転費用の発生にともない、全体的にコストが増加している。 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、自転車置場整理業務委託を縮小したことに伴い、全体的にコストが減少し、受益者負担率が高くなっている。					

#### IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名: )					
目標指標	指標名・単位	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度(見込み)
	置場登録者数(人)	実績値 3,237	3,786	3,667	3,695	3,700
施設運営の方向性	<input type="radio"/> 転用・多目的化 <input type="radio"/> 民営化 <input type="radio"/> 他施設との統合 <input type="radio"/> 廃止 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> その他( )					
管理形態の変更の推移	<input type="radio"/> 有 (変更内容: ) <input checked="" type="radio"/> 無					
利用者・地域のニーズ	駅圏内に低料金で駐輪できることもあり、利用率は高い。					
現状・課題	<p>○コロナ禍においても、自転車置場は低料金で24時間利用可能であることから、登録者数は高い状況にあり、一部の自転車置場については、定員を超える申し込みがある。</p> <p>○自転車置場の登録事務については区直営にて行っており、職員の事務負担も大きい。</p>					
課題に対する現時点での考え	○自転車置場の管理運営については、民間事業者との連携による方法を検討していく必要がある。					
議会、利用者等からの意見	<p>○平成26年度11月会議 京成高架下の有効活用について</p> <p>○令和元年6月会議 赤土小学校前駅への自転車一時置場の設置について</p>					



置場利用登録者数については、概ね横ばいの状態である。



登録手数料についても、概ね横ばいの状態である。

令和3年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S11-03-07			
施設名	自転車保管場所					
所在地	西日暮里一丁目6番					
部課名	防災都市づくり部土木管理課					
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)			
	建築	平成2年1月	3,500	国・都	区債	一般財源
	増改築①					
	増改築②					
併設施設	-					
竣工年月日	平成2年1月		区職員	その他		
供用開始年月日	平成2年 1月16日	職員数	0	5		
構造	プレハブ	階層	1階			
面積	敷地面積	1,037㎡				
	延床面積	10.64㎡				
設置目的・経緯	撤去した自転車等の保管、返還のため。					
関連部署						
根拠法令等 設置条例	荒川区自転車等の放置防止及び自転車等駐車場の整備に関する条例					
駐車場の状況	無	バリアフリー 対応状況	<input type="radio"/> エレベーター <input type="radio"/> 点字ブロック	<input type="radio"/> だれでもトイレ <input checked="" type="radio"/> スロープ		



II 管理運営の状況

管理形態	委託	株式会社フェニックス 西日暮里支店	期間	令和3年4月1日 令和4年3月31日	から まで	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>撤去自転車等の受入れ業務</li> <li>返還業務</li> <li>その他</li> <li>保管業務</li> <li>撤去費用受領業務</li> </ul>					
対象者	撤去自転車の所有者					
運営時間等	運営時間	9時～20時				
	休日	祝日、年末年始（土日開場）				
施設基本データ等	延べ保管台数（撤去台数）（台/年）	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度（見込み）
	放置自転車台数（台/日）	5,245	4,790	4,360	2,676	3,000
		714	837	495	608	450
に指定 管理等 費用						
備考	放置台数は、晴天の日中における駅周辺の放置自転車の台数を調査したものである。 令和2年度については、新型コロナウイルス感染症の影響により、緊急事態宣言発令時における撤去活動を一部縮小したため、延べ保管台数（撤去台数）は減少している。					

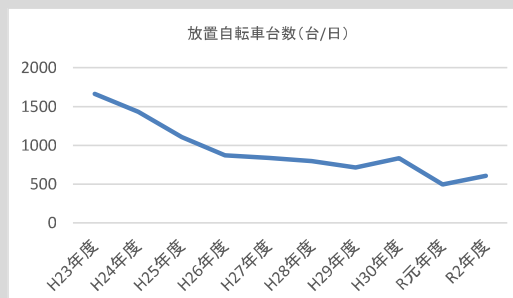
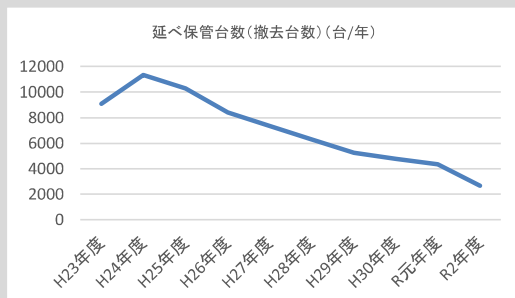
III 財務諸表

		勘定科目			勘定科目			(単位:千円)			
		R元年度	R2年度	差額	R元年度	R2年度	差額	R元年度	R2年度	差額	
行政コスト計算書	行政費用	給与関係費	0	0	0	地方税等	0	0	0	0	
		物件費	99,919	22,734	▲ 77,185	国庫支出金	0	0	0	0	
		維持補修費	124	0	▲ 124	都支出金	0	0	0	0	
		扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	0	
		補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	7,633	3,788	▲ 3,845	0	0
		減価償却費	116	35	▲ 81	その他	4,356	3,263	▲ 1,093	0	0
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	11,989	7,051	▲ 4,938	0	0
		賞与・退職給与引当金繰入額	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 88,170	▲ 15,718	72,452	0	0
		賞与・退職給与引当金繰入額	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	0	0
		行政費用合計(b)	100,159	22,769	▲ 77,390	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 88,170	▲ 15,718	72,452	0	0
		特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	0	0
		特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 88,170	▲ 15,718	72,452	0	0
		貸借対照表	流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	0	0	0
不納欠損引当金	0			0	0	還付未済金	0	0	0	0	
その他の流動資産	0			0	0	特別区債	0	0	0	0	
有形固定資産	280,926			280,891	▲ 35	賞与引当金	0	0	0	0	
土地	280,891			280,891	0	その他の流動負債	0	0	0	0	
建物	3,500			3,500	0	固定負債	0	0	0	0	
建物減価償却累計額	▲ 3,465			▲ 3,500	▲ 35	特別区債	0	0	0	0	
工作物等	22,203			22,203	0	退職給与引当金	0	0	0	0	
工作物等減価償却累計額	▲ 22,203			▲ 22,203	0	その他の固定負債	0	0	0	0	
無形固定資産	0			0	0	負債の部合計	0	0	0	0	
建設仮勘定	0			0	0	正味財産	280,926	280,891	▲ 35	0	0
その他の固定資産	0			0	0	正味財産の部合計	280,926	280,891	▲ 35	0	0
資産の部合計	280,926			280,891	▲ 35	負債及び正味財産の部合計	280,926	280,891	▲ 35	0	0
備考	行政費用の物件費は、自転車保管場所管理返還業務委託費等である。令和元年度の物件費には、放置防止指導啓発業務委託費、放置自転車撤去運搬業務委託費も計上されているが、自転車保管場所の直接的経費ではないため、令和2年度から対象外とした。行政収入の使用料及び手数料は、放置自転車撤去手数料であり、その他は、放置自転車売却代金収入である。										

	指標	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	99.0	99	100	100.0	
	1㎡当たりコスト(円)	90,270	94,217	96,585	21,957	
	保管自転車の1台当たりコスト(円)	20,209	20,397	22,972	8,509	
備考	令和2年度より、放置防止指導啓発業務委託費、放置自転車撤去運搬業務委託費を自転車保管場所経費の対象外としたため、大幅にコストが減少している。					

#### IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名: )					
目標指標	指標名・単位	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度(見込み)
	放置台数(台)	目標値 —	750	600	470	450
		実績値 714	837	495	608	450
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他( )					
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容: ) ● 無					
利用者・地域のニーズ	放置自転車撤去に不可欠な施設であり、必要性は非常に高い。					
現状・課題	○平成2年開設のため、建物や設備の計画的な修繕が必要である。					
課題に対する現時点での考え	○建物等を点検し、不具合箇所が発生した場合は、適宜修繕していく。					
議会、利用者等からの意見						



放置自転車の撤去台数は減少傾向にある。令和2年度については、緊急事態宣言発令時における撤去活動を一部縮小したため、延べ保管台数(撤去台数)は減少している。

駅周辺の放置自転車台数は減少傾向にあるが、令和2年度については微増している。コロナ禍において、駅周辺の店舗利用等の自転車が要因であると考えられる。

令和3年度 施設分析シート

<b>I 施設の概要</b>		施設コード	S11-04-01		
施設名	道路				
所在地	1.074路線				
部課名	防災都市づくり部土木管理課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
	建築		国・都	区債	一般財源
	増改築①				
	増改築②				
併設施設					
竣工年月日			区職員	その他	
供用開始年月日			職員数		
構造			階層		
面積	敷地面積		1,259,789 m <sup>2</sup>		
	延床面積		- m <sup>2</sup>		
設置目的・経緯	街の骨格を形成するとともに、交通の発達に寄与し、公共の福祉を増進するため、道路網を整備している。				
関連部署					
根拠法令等 設置条例	道路法 荒川区管理通路条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー 対応状況	● エレベーター ● 点字ブロック	○ だれでもトイレ ● スロープ	



**II 管理運営の状況**

管理形態	直営	-	期間	-	から まで	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>特別区道： 979路線</li> <li>管理通路： 95路線</li> </ul>					
対象者	一般区民他					
運営時間等	運営時間	-				
	休日	-				
施設基本データ等	無電柱化整備延長 (m)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 (見込み)
	特別区道延長 (m)	10,307	10,307	10,307	10,488	10,488
	管理通路延長 (m)	197,822	197,822	197,935	197,935	197,935
		7,775	7,775	7,898	7,898	7,898
に指定管理 用等費						
備考						

**III 財務諸表**

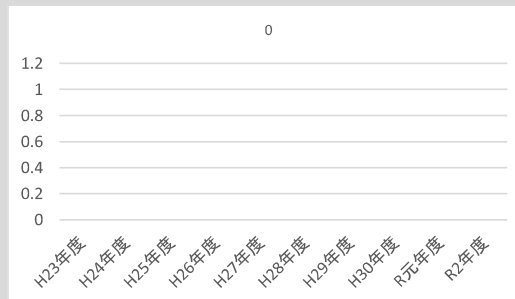
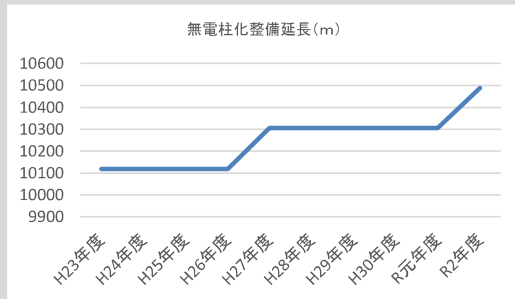
(単位:千円)

勘定科目		R元年度	R2年度	差額	勘定科目	R元年度	R2年度	差額	
行政コスト計算書	給与関係費	0	0	0	地方税等	0	0	0	
	物件費	288,653	281,633	▲ 7,020	国庫支出金	1,800	0	▲ 1,800	
	維持補修費	376,534	402,202	25,668	都支出金	17,677	60,159	42,482	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	4,180	132	▲ 4,048	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	71,022	72,876	1,854	その他	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	19,477	60,159	40,682	
	賞与・退職給与引当金繰入額	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 795,252	▲ 853,089	▲ 57,837	
	その他行政費用	74,340	156,405	82,065	金融収支差額(d)	▲ 1,285	▲ 1,093	192	
	行政費用合計(b)	814,729	913,248	98,519	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 796,537	▲ 854,182	▲ 57,645	
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 796,537	▲ 854,182	▲ 57,645		
勘定科目		R元年度	R2年度	差額	勘定科目		R元年度	R2年度	差額
貸借対照表	流動資産	297	287	▲ 10	流動負債	16,244	13,678	▲ 2,566	
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	特別区債	16,244	13,678	▲ 2,566	
	有形固定資産	186,450,274	186,693,546	243,272	賞与引当金	0	0	0	
	土地	175,256,385	175,308,997	52,612	その他の流動負債	0	0	0	
	建物	0	0	0	固定負債	98,192	84,513	▲ 13,679	
	建物減価償却累計額	0	0	0	特別区債	98,192	84,513	▲ 13,679	
	工作物等	12,150,310	12,413,847	263,537	退職給与引当金	0	0	0	
	工作物等減価償却累計額	▲ 956,422	▲ 1,029,298	▲ 72,876	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	114,436	98,191	▲ 16,245	
	建設仮勘定	101,930	144,596	42,666	正味財産	186,438,065	186,740,238	302,173	
	その他の固定資産	0	0	0	正味財産の部合計	186,438,065	186,740,238	302,173	
	資産の部合計	186,552,501	186,838,429	285,928	負債及び正味財産の部合計	186,552,501	186,838,429	285,928	
	備考	固定資産の土地は優先整備路線等、工作物等は細街路拡幅工事等の事業進捗が主な増加要因となっている。							

	指標	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	7	8	7	8.3	
	管理面積1㎡当たり年間コスト(円)	600	622	647	725	
	区民1人当たり年間コスト(円)	3,470	3,599	3,821	4,283	
	1日当たりコスト(円)	2,026,627	2,102,263	2,232,134	2,502,049	
	区道1m当たりコスト(円)	3,504	3,634	3,958	4,437	
備考						

#### IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名: )		H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度(見込み)
目標指標	指標名・単位						
	道路延長(m)	目標値 実績値	- 197,822	- 197,822	- 197,935	- 197,935	- 197,935
施設運営の方向性	<input type="radio"/> 転用・多目的化 <input type="radio"/> 民営化 <input type="radio"/> 他施設との統合 <input type="radio"/> 廃止 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> その他( )						
管理形態の変更の推移	<input type="radio"/> 有 (変更内容: ) <input checked="" type="radio"/> 無						
利用者・地域のニーズ	バリアフリー化、安全対策、無電柱化のニーズが高い。						
現状・課題	<p>○平成26年度に実施した道路ストック総点検の結果を踏まえ、危険な箇所については既に対応が完了しているが、引き続き損傷や陥没等の早期発見に努めていく必要がある。</p> <p>○路面下で発生している空洞が原因となり、道路陥没が発生することで、重大な事故に繋がるほか、災害時には避難路としての機能や災害救援活動への影響が懸念される。</p> <p>○都市計画道路については、整備率58.1%で、近年は変動のない状況となっており、整備箇所周辺の建物状況や防災面での緊急性等から優先順位を設定して取り組む必要がある。</p> <p>○電柱が防災性や安全な通行、景観形成を阻害しているため、都市計画道路以外の既設道路や歩道のない路線についても、無電柱化を推進する必要がある。</p> <p>○区道において、歩行者や自転車、自動車が混在する路線が多くあり、自転車が安全に走行できる空間を確保する必要がある。</p>						
課題に対する現時点での考え	<p>○道路ストック総点検の成果を基に、引き続き計画的に補修を実施する。</p> <p>○路面下空洞調査の結果を踏まえ、計画的に補修工事等を実施する。</p> <p>○都市計画道路の整備は、地域の防災性や安全性等を考慮し、優先順位を定めて計画的に実施する。</p> <p>○無電柱化推進計画を策定し、計画的な整備を実施する。</p> <p>○「自転車ネットワーク計画」を策定し、自転車の走行空間の整備を計画的に進める。</p>						
議会、利用者等からの意見	<p>○平成27年9月決特 無電柱化の推進について</p> <p>○平成29年2月予特 道路下空洞調査について</p> <p>○平成30年2月予特 排水性道路の整備について</p> <p>○令和元年6月 車道と歩道の段差解消について</p>						



無電柱化推進計画に基づき整備を進めており、着実に延長を伸ばしている。

令和3年度 施設分析シート

<b>I 施設の概要</b>		施設コード	S11-04-02		
施設名	橋梁				
所在地	8か所				
部課名	防災都市づくり部土木管理課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
	建築		国・都	区債	一般財源
	増改築①				
	増改築②				
併設施設					
竣工年月日			区職員	その他	
供用開始年月日			職員数		
構造			階層		
面積	敷地面積				㎡
	延床面積				㎡
設置目的・経緯	人の移動や物資の輸送のための施設として架橋している。				
関連部署					
根拠法令等 設置条例	道路法 管理通条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー 対応状況	● エレベーター ● 点字ブロック	○ だれでもトイレ ○ スロープ	



**II 管理運営の状況**

管理形態	直営	—	期間	—	から — まで	
事業内容	道路橋：第二日暮里跨線道路橋（昭和41年架橋）、下御隠殿坂跨線道路橋（平成7年架橋）、 人道橋：紅葉坂跨線人道橋（昭和3年架橋）、ペDESTリアンデッキ3・4号（平成20年架橋）、 ペDESTリアンデッキ5号（平成20年架橋）、ペDESTリアンデッキ6号（平成20年架橋） 溝橋：南千住二丁目ガード（平成7年架橋）、南千住駅連絡ガード（平成19年架橋）					
対象者	一般区民他					
運営時間等	運営時間	—				
	休日	—				
施設基本データ等	道路橋箇所数（累計）	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度（見込み）
	人道橋箇所数（累計）	2	2	2	2	2
	溝橋箇所数（累計）	4	4	4	4	4
		2	2	2	2	2
に指定 管理等 費用						
備考	・溝橋（ボックスカルバート）については、橋梁として取り扱う。					

**III 財務諸表**

(単位:千円)

勘定科目		R元年度	R2年度	差額	勘定科目	R元年度	R2年度	差額	
行政コスト計算書	給与関係費	0	0	0	地方税等	0	0	0	
	物件費	4,550	25,087	20,537	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	29,646	0	▲ 29,646	都支支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	0	22,673	22,673	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	65,751	65,751	0	その他	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0	
	賞与・退職給与引当金繰入額	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 99,947	▲ 113,511	▲ 13,564	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	99,947	113,511	13,564	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 99,947	▲ 113,511	▲ 13,564	
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 99,947	▲ 113,511	▲ 13,564	
	勘定科目		R元年度	R2年度	差額	勘定科目		R元年度	R2年度
貸借対照表	流動資産	0	0	0	流動負債	0	0	0	
	収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	0	0	0	
	有形固定資産	2,279,849	2,214,098	▲ 65,751	その他の流動負債	0	0	0	
	土地	0	0	0	固定負債	0	0	0	
	建物	0	0	0	特別区債	0	0	0	
	建物減価償却累計額	0	0	0	退職給与引当金	0	0	0	
	工作物等	3,891,693	3,891,693	0	その他の固定負債	0	0	0	
	工作物等減価償却累計額	▲ 1,611,844	▲ 1,677,595	▲ 65,751	負債の部合計	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	正味財産	2,340,064	2,297,413	▲ 42,651	
	建設仮勘定	60,215	83,315	23,100	正味財産の部合計	2,340,064	2,297,413	▲ 42,651	
	その他の固定資産	0	0	0	負債及び正味財産の部合計	2,340,064	2,297,413	▲ 42,651	
資産の部合計	2,340,064	2,297,413	▲ 42,651						

備考 道路法に基づく橋梁点検を実施したことにより、補助費等が増となっている。  
なお、令和2年度の点検対象となった跨線道路橋については、鉄道事業者に負担金を支払い実施している。

	指標	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	38	40	41	43.1	
	区民1人当たり年間コスト(円)	444	317	469	532	
	1日当たりコスト(円)	259,244	185,395	273,827	310,989	
備考						

#### IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	<input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/> 有 (計画名: 荒川区橋梁長寿命化修繕計画)					
目標指標	指標名・単位	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度(見込み)
	橋梁点検・調査数	0	0	5	2	0
施設運営の方向性	<input type="radio"/> 転用・多目的化 <input type="radio"/> 民営化 <input type="radio"/> 他施設との統合 <input type="radio"/> 廃止 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> その他( )					
管理形態の変更の推移	<input type="radio"/> 有 (変更内容: ) <input checked="" type="radio"/> 無					
利用者・地域のニーズ	バリアフリー化へのニーズが高い。					
現状・課題	<input type="radio"/> 紅葉坂跨線人道橋 ・老朽化が進み、バリアフリー化にも対応していない。 <input type="radio"/> 橋梁全般 ・老朽化及びそれに伴う維持管理費の増大に対応する必要がある。 ・跨線橋は、鉄道営業路線上空を跨いであり、補修工事に莫大な経費と期間が必要となる。					
課題に対する現時点での考え	<input type="radio"/> 紅葉坂跨線人道橋 ・バリアフリー化の一環として、エレベーターの設置を検討していく。 <input type="radio"/> 橋梁全般 ・従来の事後保全型の維持管理から、予防保全型の維持管理へ転換を図る。 ・跨線道路橋については、鉄道事業者と十分に協議を行い、計画的な補修を検討していく。 ・橋梁長寿命化を図るため、道路法に基づく橋梁定期点検・調査を実施していく。					
議会、利用者等からの意見	<input type="radio"/> 平成28年度2月会議 紅葉坂跨線人道橋の整備について <input type="radio"/> 平成30年度2月会議 紅葉坂跨線人道橋のバリアフリー化について <input type="radio"/> 令和元年決特 紅葉坂跨線人道橋のバリアフリー化について <input type="radio"/> 令和3年度6月会議 日暮里駅周辺の整備について					



令和3年度 施設分析シート

<b>I 施設の概要</b>		施設コード	S11-04-03		
施設名	荒川自然公園				
所在地	荒川八丁目25番3号				
部課名	防災都市づくり部土木管理課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
	建築	昭和47~49年	136,160	国・都	区債 一般財源
	増改築①	昭和52~53年	306,580		
	増改築②	平成 5~6年	937,300		
併設施設					
竣工年月日			区職員	その他	
供用開始年月日	昭和49年 4月26日	職員数	0	3	
構造	階層				
面積	敷地面積	61,068㎡			
	延床面積	-㎡			
設置目的・経緯	周辺環境を改善するため、三河島処理場(現三河島水再生センター)を覆蓋して公園を整備。				
関連部署					
根拠法令等 設置条例	都市公園法 荒川区立公園条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー 対応状況	●エレベーター ●点字ブロック	●だれでもトイレ ●スロープ	



**II 管理運営の状況**

管理形態	委託	株式会社富士植木	期間	平成31年 4月 1日 令和 4年 3月31日	から まで	
事業内容	維持管理、施設利用許可、利用案内、植栽管理、動物等管理、園内巡視、施設等保守管理、昇降機管理、修繕、備品管理、利用促進、腐葉土維持管理、ホタル観賞用施設設置・撤去					
対象者	一般区民他					
運営時間等	運営時間	午前7時~午後5時(季節・区域において異なる)				
	休日	毎月第1・第3木曜日、年末年始(12月29日~翌年1月3日)				
施設基本データ等	交通園年間利用者数(人)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度(見込み)
	庭球場年間利用者数(人)	159,694	157,245	142,814	31,099	60,000
	野球場年間利用者数(人)	30,815	29,220	26,074	26,517	30,000
	年間団体利用件数(件)	4,177	3,859	4,898	2,966	4,000
		107	117	102	57	110
に指定 管理等 費用						
備考	施設の老朽化等もあり、運動施設の利用者数は、ここ数年は減少傾向にある。一方で、コロナ禍における屋外での貴重な活動場所として、庭球場の利用は昨年度と同水準となった。					

**III 財務諸表**

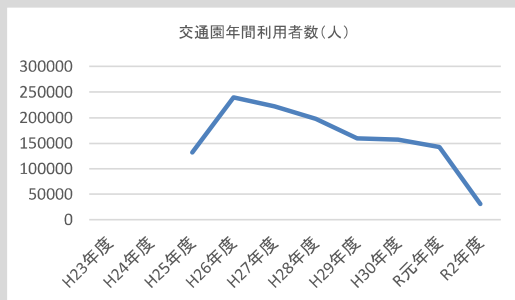
(単位:千円)

行政コスト計算書	勘定科目	R元年度	R2年度	差額	勘定科目	R元年度	R2年度	差額
	給与関係費	0	0	0	地方税等	0	0	0
	物件費	82,962	87,579	4,617	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	2,699	6,351	3,652	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	31	0	▲ 31	使用料及び手数料	8,625	8,612	▲ 13
	減価償却費	11,151	13,295	2,144	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	8,625	8,612	▲ 13
	賞与・退職給与引当金繰入額	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 108,971	▲ 98,613	10,358
	その他行政費用	20,753	0	▲ 20,753	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	117,596	107,225	▲ 10,371	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 108,971	▲ 98,613	10,358
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 108,971	▲ 98,613	10,358
貸借対照表	勘定科目	R元年度	R2年度	差額	勘定科目	R元年度	R2年度	差額
	流動資産				流動負債			
	収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	0	0	0
	有形固定資産	86,312	73,017	▲ 13,295	その他の流動負債	0	0	0
	土地	0	0	0	固定負債	0	0	0
	建物	215,909	215,909	0	特別区債	0	0	0
	建物減価償却累計額	▲ 158,770	▲ 168,080	▲ 9,310	退職給与引当金	0	0	0
	工作物等	861,798	861,798	0	その他の固定負債	0	0	0
	工作物等減価償却累計額	▲ 832,625	▲ 836,610	▲ 3,985	負債の部合計	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	正味財産	86,312	73,017	▲ 13,295
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	86,312	73,017	▲ 13,295
その他の固定資産	0	0	0	負債及び正味財産の部合計	86,312	73,017	▲ 13,295	
資産の部合計	86,312	73,017	▲ 13,295					
備考	行政費用では、工事請負費の増加により維持補修費が多くなっている。行政収入のうち、使用料は運動施設の利用料による収入である。							

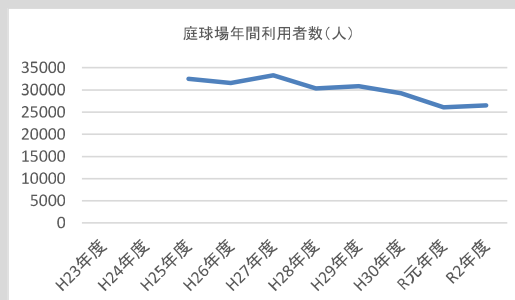
	指標	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	92	92	92.0	93.2	
	管理面積1㎡当たり年間コスト(円)	1,531	2,010	1,926	1,756	
	区民1人当たり年間コスト(円)	438	576	552	503	
	1日当たりコスト(円)	256,200	366,406	351,033	320,075	
備考						

#### IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名: )					
目標指標	指標名・単位	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度(見込み)
	目標値 実績値					
施設運営の方向性	<input type="radio"/> 転用・多目的化 <input type="radio"/> 民営化 <input type="radio"/> 他施設との統合 <input type="radio"/> 廃止 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> その他( )					
管理形態の変更の推移	● 有 (変更内容: 平成19年度:直営から業務委託に変更) ○ 無					
利用者・地域のニーズ	地域の行楽・憩いの場として幅広い年齢層の方々に利用されている。また、近隣区からの利用者も多い。					
現状・課題	<p>○老朽化した施設について、機能回復及び安全性の確保を図る必要がある。</p> <p>○バリアフリー化していないトイレのバリアフリー化について検討する。</p> <p>○施設利用について減少傾向にあり、区民のニーズに即した利用者促進を図っていく必要がある。</p>					
課題に対する現時点での考え	<p>○施設の定期点検に基づき、緊急性や重要性の高い施設から計画的に更新していく。</p> <p>○東京都下水道局と連携を図りながら、トイレ施設の整備について検討していく。</p> <p>○利用促進を図るため、施設の更新をはじめ既存施設の利活用やイベント等の実施を検討していく。</p>					
議会、利用者等からの意見	<p>○平成25年2月予特 バリアフリーに対応したトイレについて</p> <p>○平成28年9月決特 公衆・公園トイレの改修について</p> <p>○令和2年2月建設環境 公衆・公園トイレの整備方針について</p>					



施設の老朽化や、新型コロナウイルス対策として利用を制限していることから、利用者は減少傾向にある。



コロナ禍における屋外での貴重な活動場所として、庭球場の利用は昨年度と同水準となった。

令和3年度 施設分析シート

<b>I 施設の概要</b>		施設コード	S11-04-04		
施設名	その他公園				
所在地	34か所				
部課名	防災都市づくり部土木管理課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
			国・都	区債	一般財源
	建築				
	増改築①				
増改築②					
併設施設					
竣工年月日			区職員	その他	
供用開始年月日			職員数		
構造			階層		
面積	敷地面積	112,206 m <sup>2</sup>			
	延床面積	- m <sup>2</sup>			
設置目的・経緯	人々のレクリエーションの空間の提供、良好な都市景観の形成、都市環境の改善、都市の防災性の向上等を図る。				
関連部署					
根拠法令等 設置条例	都市公園法 荒川区立公園条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	エレベーター	だれでもトイレ	
駐輪場の状況	有	対応状況	点字ブロック	スロープ	



**II 管理運営の状況**

管理形態	直営	-	期間	-	から	まで
事業内容	園内の清掃、樹木の剪定、遊具の安全点検及び修繕、電気施設の保守、その他施設の維持					
対象者	一般区民他					
運営時間等	運営時間	-				
	休日	-				
施設基本データ等	設置箇所数 (累計)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 (見込み)
	設置箇所数 (累計)	34	34	34	34	34
	その他公園面積 (合計)	95,142	95,142	95,142	112,206	118,731
	荒川公園展示場利用件数 (件)	17	17	9	5	11
	公園利用満足度	-	-	-	3.55	3.59
に指定 等管理 費						
備考						

**III 財務諸表**

(単位:千円)

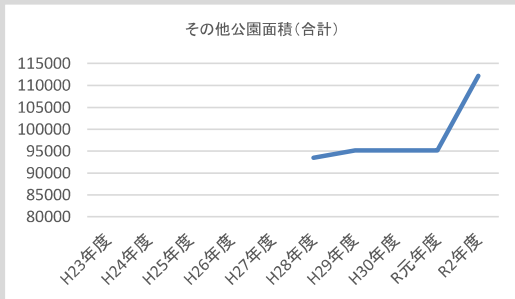
	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	R元年度	R2年度	差額		R元年度	R2年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費	0	0	0	地方税等	0	0
	物件費	171,727	175,715	3,988	国庫支出金	0	0
	維持補修費	9,995	36,940	26,945	都支出金	23,657	38,217
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0
	補助費等	822	936	114	使用料及び手数料	0	0
	減価償却費	43,223	45,013	1,790	その他	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	23,657	38,217
	賞与・退職給与引当金繰入額	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 302,216	▲ 405,591
	その他行政費用	100,106	185,204	85,098	金融収支差額(d)	0	0
	行政費用合計(b)	325,873	443,808	117,935	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 302,216	▲ 405,591
	特別費用(g)	0	517	517	特別収入(f)	0	4,949
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	4,432	4,432	当期収支差額(e)+(h)	▲ 302,216	▲ 401,159
貸借対照表	収入未済	0	0	0	流動負債	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	特別区債	0	0
	有形固定資産	22,704,476	23,640,232	935,756	賞与引当金	0	0
	土地	22,244,554	22,769,412	524,858	その他の流動負債	0	0
	建物	398,988	454,863	55,875	固定負債	0	0
	建物減価償却累計額	▲ 185,492	▲ 190,108	▲ 4,616	特別区債	0	0
	工作物等	1,589,954	1,983,709	393,755	退職給与引当金	0	0
	工作物等減価償却累計額	▲ 1,343,528	▲ 1,377,643	▲ 34,115	その他の固定負債	0	0
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	0	0
	建設仮勘定	57,977	191,014	133,037	正味財産	22,769,903	23,838,696
	その他の固定資産	7,450	7,450	0	正味財産の部合計	22,769,903	23,838,696
資産の部合計	22,769,903	23,838,696	1,068,793	負債及び正味財産の部合計	22,769,903	23,838,696	

備考 行政費用では、工事請負費の増加により維持補修費が多くなっている。  
その他公園に職員が直接勤務していないことから、給与関係費等は計上されない。

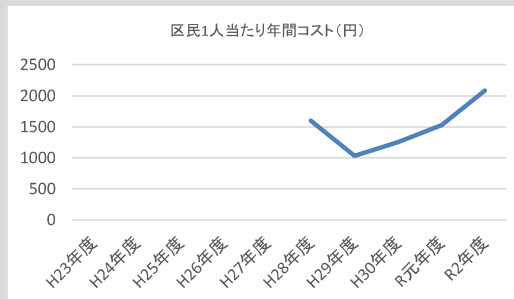
指標		H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	77	77	77	64.3	
	管理面積1㎡当たり年間コスト(円)	2,316	2,820	3,425	3,955	
	区民1人当たり年間コスト(円)	1,034	1,258	1,528	2,082	
	1日当たりコスト(円)	603,832	735,058	892,803	1,215,912	
	1か所当たり年間コスト(円)	6,482,323	7,891,059	9,584,500	13,053,176	
備考	令和2年度より、新規に公園管理の外部委託を実施しており、また、それに伴う職員の負担軽減によるコスト削減が反映出来ないことから、管理コストが上昇している。					

#### IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名: )					
目標指標	指標名・単位	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度(見込み)
	公園・児童遊園面積(ha)	55	55	55	55	55
	実績値	43	43	43	43	45
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他( )					
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容: ) ● 無					
利用者・地域のニーズ	町会等のイベントや保育園の利用が多い。ボール遊びができる施設へのニーズが高い。					
現状・課題	○「荒川区花と緑の基本計画」で掲げている公園等面積55.2haを目指し、公園面積の拡充を図っているが目標達成のためには、さらに整備を進める必要がある。 ○老朽化した施設について、機能回復及び安全性の確保を図る必要がある。 ○バリアフリー化していないトイレのバリアフリー化について検討する。					
課題に対する現時点での考え	○公園等面積の整備目標達成に向けて、都市計画公園の整備を着実に実施するとともに、防災や防犯の観点をもって、地域バランスを考慮しつつ、更なる用地の確保に努める。 ○施設の定期点検に基づき、緊急性や重要性の高い施設を計画的に更新していく。					
議会、利用者等からの意見	○平成27年度11月会議 ドラッグストアの設置について ○平成28年度6月会議 ボール遊びができる公園について ○平成28年9月決特 公衆・公園トイレの改修について ○平成29年度2月会議 公園等のオープンスペースの活用促進について ○令和2年2月建設環境 公衆・公園トイレの整備方針について					



都市計画公園整備事業の進捗に伴い、公園面積の拡充が図れている。



公園管理の外部委託化が進むことで、管理コストが上昇している(給与関係費が含まれないため)。

令和3年度 施設分析シート

<b>I 施設の概要</b>		施設コード	S11-04-05		
施設名	児童遊園				
所在地	71か所				
部課名	防災都市づくり部土木管理課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
	建築		国・都	区債	一般財源
	増改築①				
	増改築②				
併設施設					
竣工年月日			区職員	その他	
供用開始年月日			職員数		
構造			階層		
面積	敷地面積		33,506 m <sup>2</sup>		
	延床面積		- m <sup>2</sup>		
設置目的・経緯	児童に健全な遊び場を提供し、その健康を増進するとともに情操を豊かにする。				
関連部署					
根拠法令等 設置条例	荒川区立児童遊園条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	○ エレベーター	● だれでもトイレ	
駐輪場の状況	有	対応状況	● 点字ブロック	● スロープ	



**II 管理運営の状況**

管理形態	直営	-	期間	-	から -	まで
事業内容	園内の清掃、樹木の剪定、遊具の安全点検及び修繕、電気施設の保守、その他施設の維持					
対象者	一般区民他					
運営時間等	運営時間	-				
	休日	-				
施設基本データ等		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度(見込み)
	設置箇所数(累計)	72	72	71	71	70
	児童遊園面積(合計)	35,500	34,640	33,506	33,454	31,606
に指定管理 用等費						
備考	都市計画公園事業の進捗に伴い、令和3年度に児童遊園1箇所を廃止予定である。					

**III 財務諸表**

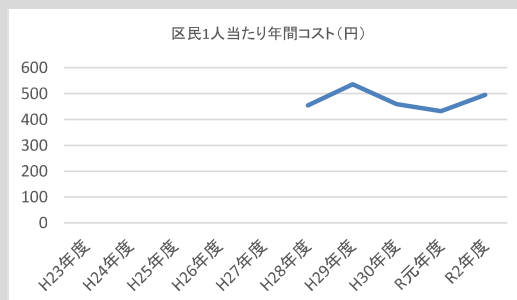
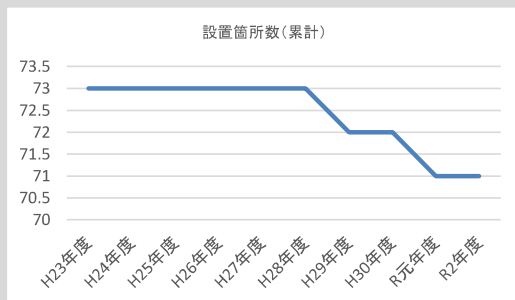
(単位:千円)

行政コスト計算書	勘定科目	R元年度	R2年度	差額	勘定科目	R元年度	R2年度	差額
	給与関係費	0	0	0	地方税等	0	0	0
	物件費	49,152	46,918	▲ 2,234	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	10,249	12,714	2,465	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	1,704	1,704	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	16,530	16,449	▲ 81	その他	99	0	▲ 99
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	99	0	▲ 99
	賞与・退職給与引当金繰入額	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 92,092	▲ 105,651	▲ 13,559
	その他行政費用	14,556	27,866	13,310	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	92,191	105,651	13,460	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 92,092	▲ 105,651	▲ 13,559
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 92,092	▲ 105,651	▲ 13,559
貸借対照表	勘定科目	R元年度	R2年度	差額	勘定科目	R元年度	R2年度	差額
	流動資産				流動負債			
	収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	0	0	0
	有形固定資産	5,827,535	5,832,809	5,274	その他の流動負債	0	0	0
	土地	5,686,298	5,691,121	4,823	固定負債	0	0	0
	建物	66,959	66,959	0	特別区債	0	0	0
	建物減価償却累計額	▲ 34,767	▲ 36,138	▲ 1,371	退職給与引当金	0	0	0
	工作物等	820,696	836,149	15,453	その他の固定負債	0	0	0
	工作物等減価償却累計額	▲ 711,651	▲ 725,281	▲ 13,630	負債の部合計	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	正味財産	5,827,535	5,832,809	5,274
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	5,827,535	5,832,809	5,274
その他の固定資産	0	0	0	負債及び正味財産の部合計	5,827,535	5,832,809	5,274	
資産の部合計	5,827,535	5,832,809	5,274					
備考	児童遊園に職員が直接勤務していないことから、給与関係費等は計上されない。							

	指標	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	83	85	84	84.3	
	管理面積1㎡当たり年間コスト(円)	3,413	2,762	2,597	3,158	
	区民1人当たり年間コスト(円)	536	460	432	496	
	1日当たりコスト(円)	313,304	268,658	252,578	289,455	
	1か所当たり年間コスト(円)	1,566,520	1,343,288	1,262,890	1,488,042	
備考						

#### IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名: )					
目標指標	指標名・単位	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度(見込み)
	公園・児童遊園面積(ha)	目標値 55	55	55	55	55
		実績値 43	43	43	43	45
施設運営の方向性	<input type="radio"/> 転用・多目的化 <input type="radio"/> 民営化 <input type="radio"/> 他施設との統合 <input type="radio"/> 廃止 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> その他( )					
管理形態の変更の推移	<input type="radio"/> 有 (変更内容: ) <input checked="" type="radio"/> 無					
利用者・地域のニーズ	町会等のイベントや保育園の利用が多い。					
現状・課題	<p>○「荒川区花と緑の基本計画」で掲げている公園等面積55.2haを目指し、公園面積の拡充を図っているが目標達成のためには、さらに整備を進める必要がある。</p> <p>○老朽化した施設について、機能回復及び安全性の確保を図る必要がある。</p> <p>○バリアフリー化していないトイレのバリアフリー化について検討する。</p>					
課題に対する現時点での考え	<p>○公園等面積の整備目標達成に向けて、都市計画公園の整備を着実に実施するとともに、防災や防犯の観点をもって、地域バランスを考慮しつつ、更なる用地の確保に努める。</p> <p>○施設の定期点検に基づき、緊急性や重要性の高い施設を計画的に更新していく。</p>					
議会、利用者等からの意見	<p>○平成21年2定 密集地域における公園用地確保について</p> <p>○平成28年9月決特 公衆・公園トイレの改修について</p> <p>○平成29年2月予特 児童遊園の多機能型トイレについて</p> <p>○令和元年6月 児童遊園総点検について</p>					



都市計画公園の整備に伴う児童遊園の統廃合等により、箇所数は減少している。

令和3年度 施設分析シート

<b>I 施設の概要</b>		施設コード	S11-04-06		
施設名	グリーンスポット等				
所在地	26か所				
部課名	防災都市づくり部土木管理課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
			国・都	区債	一般財源
	建築				
	増改築①				
併設施設					
竣工年月日			区職員	その他	
供用開始年月日			職員数		
構造			階層		
面積	敷地面積	17,435 m <sup>2</sup>			
	延床面積	- m <sup>2</sup>			
設置目的・経緯	公園や児童遊園を補完するとともに、身近な居住環境の向上を図る。				
関連部署					
根拠法令等 設置条例	地方自治法				
駐車場の状況	無	バリアフリー	○ エレベーター	● だれでもトイレ	
駐輪場の状況	有	対応状況	● 点字ブロック	● スロープ	



**II 管理運営の状況**

管理形態	直営	-	期間	-	から -	まで
事業内容	園内の清掃、樹木の剪定、遊具の安全点検及び修繕、電気施設の保守、その他施設の維持					
対象者	一般区民他					
運営時間等	運営時間	-				
	休日	-				
施設基本データ等		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度(見込み)
	グリーンスポット設置箇所数(累計)	15	15	15	15	15
	広場・緑地設置箇所数(累計)	10	11	11	11	11
に指定管理 等に係る費用						
備考						

**III 財務諸表**

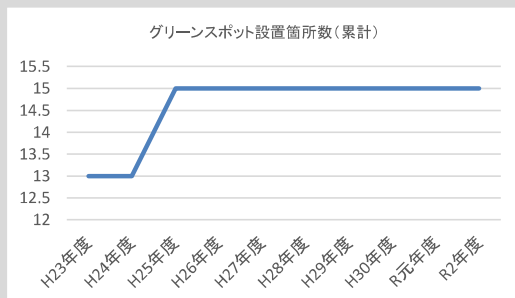
(単位:千円)

行政コスト計算書	勘定科目	R元年度	R2年度	差額	勘定科目	R元年度	R2年度	差額
	給与関係費	0	0	0	地方税等	0	0	0
	物件費	18,503	20,949	2,446	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	363	1,670	1,307	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	12,501	11,989	▲ 512	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 31,367	▲ 36,203	▲ 4,836
	その他行政費用	0	1,595	1,595	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	31,367	36,203	4,836	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 31,367	▲ 36,203	▲ 4,836
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 31,367	▲ 36,203	▲ 4,836	
貸借対照表	勘定科目	R元年度	R2年度	差額	勘定科目	R元年度	R2年度	差額
	流動資産	0	0	0	流動負債	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	特別区債	0	0	0
	有形固定資産	3,134,173	3,161,547	27,374	賞与引当金	0	0	0
	土地	3,012,699	3,052,062	39,363	その他の流動負債	0	0	0
	建物	37,541	37,541	0	固定負債	0	0	0
	建物減価償却累計額	▲ 9,815	▲ 10,841	▲ 1,026	特別区債	0	0	0
	工作物等	359,387	359,387	0	退職給与引当金	0	0	0
	工作物等減価償却累計額	▲ 265,639	▲ 276,602	▲ 10,963	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産	3,134,173	3,161,547	27,374
その他の固定資産	0	0	0	正味財産の部合計	3,134,173	3,161,547	27,374	
資産の部合計	3,134,173	3,161,547	27,374	負債及び正味財産の部合計	3,134,173	3,161,547	27,374	
備考	○グリーンスポット等に職員が直接勤務していないことから、給与関係費等は計上されない。							

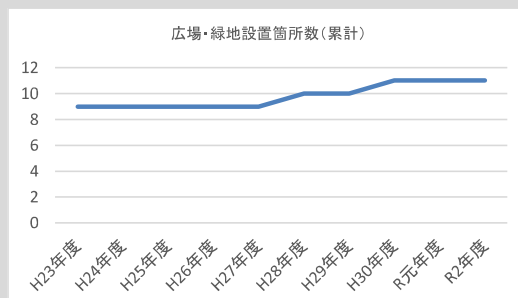
	指標	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	74	66	69	72.4	
	管理面積1㎡当たり年間コスト(円)	2,138	7,222	3,879	2,076	
	区民1人当たり年間コスト(円)	81	274	147	170	
	1日当たりコスト(円)	58,394	160,003	85,937	99,186	
	1か所当たり年間コスト(円)	1,014,952	2,781,000	1,493,667	1,392,423	
備考						

#### IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名: )					
目標指標	指標名・単位	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度(見込み)
	目標値 実績値	-	-	-	-	-
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他( )					
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容: ) ● 無					
利用者・地域のニーズ	防災施設へのニーズが高い。					
現状・課題	○一部のグリーンスポットにおいては、区との協定に基づき、町会が維持・管理を行っている。					
課題に対する現時点での考え	○現在、委託により維持・管理を行っているグリーンスポットについても、区民との協働による維持・管理を検討していく。					
議会、利用者等からの意見						



近年、密集エリア内の小規模なオープンスペースは、防災スポットとして整備されており、グリーンスポット設置箇所数は変化していない。



平成28年度：ゆいの森あいさつ広場設置  
平成30年度：真土おもいで広場設置



令和3年度 施設分析シート

<b>I 施設の概要</b>		施設コード	S11-04-07		
施設名	土木管理事務所				
所在地	東日暮里三丁目7番17号				
部課名	防災都市づくり部土木管理課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
	建築	平成元年	101,450	国・都	区債
	増改築①			一般財源	
併設施設					
竣工年月日	平成 2年 3月31日		区職員	7	その他
供用開始年月日	平成 2年 4月 1日	職員数	7		0
構造	鉄骨造	階層	地上2階		
面積	敷地面積		467㎡		
	延床面積		360㎡		
設置目的・経緯	道路・公園等の維持管理作業を行う作業員の詰所として設置。				
関連部署					
根拠法令等 設置条例					
駐車場の状況	無	バリアフリー 対応状況	<input type="radio"/> エレベーター <input type="radio"/> 点字ブロック	<input type="radio"/> だれでもトイレ <input type="radio"/> スロープ	



**II 管理運営の状況**

管理形態	直営	—	期間	—	から	
事業内容	道路及び公園等の維持補修					
対象者	土木管理事務所職員					
運営時間等	運営時間	—				
	休日	—				
施設基本データ等		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度(見込み)
に指定管理 等に係る費用						
備考						

**III 財務諸表**

(単位:千円)

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	R元年度	R2年度	差額		R元年度	R2年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費	40,301	37,739	▲ 2,562	地方税等	0	0
	物件費	2,105	2,921	▲ 816	国庫支出金	0	0
	維持補修費	272	0	▲ 272	都支出金	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0
	補助費等	68	68	0	使用料及び手数料	0	0
	減価償却費	3,348	1,015	▲ 2,333	その他	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	5,635	2,189	▲ 3,446	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 51,729	▲ 43,932
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0
	行政費用合計(b)	51,729	43,932	▲ 7,797	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 51,729	▲ 43,932
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 51,729	▲ 43,932
貸借対照表	収入未済	0	0	0	流動負債	2,429	2,189
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	特別区債	0	0
	有形固定資産	450,633	449,619	▲ 1,014	賞与引当金	2,429	2,189
	土地	449,619	449,619	0	その他の流動負債	0	0
	建物	101,450	101,450	0	固定負債	27,015	25,278
	建物減価償却累計額	▲ 100,435	▲ 101,450	▲ 1,015	特別区債	0	0
	工作物等	5,083	5,083	0	退職給与引当金	27,015	25,278
	工作物等減価償却累計額	▲ 5,083	▲ 5,083	0	その他の固定負債	0	0
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	29,444	27,467
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産	421,189	422,152
	その他の固定資産	0	0	0	正味財産の部合計	421,189	422,152
資産の部合計	450,633	449,619	▲ 1,014	負債及び正味財産の部合計	450,633	449,619	
備考	行政費用では、給与関係費が主たる支出である。						

	指標	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	93	96	99.0	100.0	
	1㎡当たりコスト(円)	194,006	158,953	143,692	122,033	
備考						

#### IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有    (計画名: _____)					
目標指標	指標名・単位	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度(見込み)
	目標値 実績値					
施設運営の方向性	<input type="radio"/> 転用・多目的化 <input type="radio"/> 民営化 <input type="radio"/> 他施設との統合 <input type="radio"/> 廃止 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> その他( _____ )					
管理形態の変更の推移	<input type="radio"/> 有 (変更内容: _____) <input checked="" type="radio"/> 無					
利用者・地域のニーズ	道路及び公園等の維持補修を行う作業員の詰所として必要不可欠である。					
現状・課題	<input type="radio"/> 災害対策活動や水防活動に従事する職員、作業員の詰所として機能している。 <input type="radio"/> 築30年を経過し、施設内の各設備の老朽化が進行している。					
課題に対する現時点での考え	<input type="radio"/> 公共インフラの老朽化が急速に進行する中、適切かつ迅速な維持管理を担う土木管理事務所の役割は拡大しており、施設の機能・性能保全に努めていく。 <input type="radio"/> 土木管理事務所敷地内のほか、区内各所に活動資機材を保管している区有地があることから、各施設の移転統合などを検討していく。					
議会、利用者等からの意見						